

地球温暖化対策に関する自主行動計画のフォローアップについて

情報通信政策局
情報流通高度化推進室

1. フォローアップの背景(別紙1)

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
地球温暖化対策推進大綱(平成14年3月 地球温暖化対策推進本部決定)

2. フォローアップの方法

6業界団体(:1,093 社加盟)に対してアンケート(平成15年10月30日~11月21日)、及びヒアリング(同年12月1日~12月5日)を実施。

() (社)電気通信事業者協会、(社)テレコムサービス協会、日本放送協会、(社)日本民間放送連盟、(社)日本ケーブルテレビ連盟、(社)衛星放送協会。

3. 各団体・会員企業の取組み状況(別紙2、3)

(1) 事業設備等に係る対策、オフィスの省エネルギー・省資源

- 一般的なオフィスの省エネルギー・省資源対策。
(OA 機器等の電源管理、紙資源対策、ごみの分別廃棄、夏場の室温管理等)
- グリーン調達の実施や環境負荷の少ない施設への転換。
- 機器・機材のリサイクル・リユースと廃棄物削減。
- 環境負荷低減に貢献する技術、サービスの研究開発。

(2) 社会・地域貢献

- 環境関連番組の制作・放送、並びにイベントやキャンペーンの実施・参画。
- 環境報告書の作成、環境会計の実施。
- 風力発電電力の購入。
- ISO14001()取得社の増加と取得社によるコンサルテーション業務の展開。
() 環境マネジメントを実施するための組織、責任、実務、手順、プロセス及び経営資源を組織体が自主的に作成し実施するための基準となる規格。組織体は審査登録機関による審査登録を受ける必要がある。

(3) 会員企業独自の環境自主行動計画

- 6業界団体の会員企業のうち、35社が独自の環境自主行動計画を策定・実施。
- 内20社が数値目標を導入(紙の使用量、廃棄物量、温室効果ガス排出量等)。
- 過去1年間に環境自主行動計画の見直しや位置付けの変更を行った企業は13社(自社の事業状況、社会情勢の変化に合わせて見直し)。

4. 地球温暖化対策推進大綱の点検

地球温暖化対策推進本部(本部長:内閣総理大臣)が実施する地球温暖化対策推進大綱の点検時に、本フォローアップ実施状況を報告(毎年8月頃)。

フォローアップの背景

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

昨年11月、当審議会は地球温暖化対策に焦点を絞った中間取りまとめを公表し、その中で「情報通信事業分野における自主的計画策定の支援」を提言した。これを受け、郵政省では、通信・放送関係業界に自主行動計画の策定を要請し、現在、業界団体において自主行動計画の策定に向け、作業が進められているところである。

今後、自主行動計画を確実に推進するため、地球温暖化対策の実施状況について、年1回、当審議会を活用したフォローアップを行うこととする。

「地球温暖化対策推進大綱」(平成14年3月 地球温暖化対策推進本部決定)(抜粋)

このように産業界等において策定された省エネルギー・二酸化炭素排出削減のための、行動計画について、関係審議会等によりその進捗状況の点検を行い、その実効性を確保する。また、このような行動計画を策定していない業種に対し、数値目標などの具体的な行動計画の早期の策定とその公表を促す。

フォローアップの視点

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

第4章 情報通信事業におけるCO₂排出削減対策

2 電気通信・放送業界の取組の現状と今後の方向

(1) 対策の分類

電気通信事業及び放送事業におけるCO₂排出削減対策は、大別して、電気通信・放送サービスを提供するために必要な設備(交換機、送信機等)に関連する対策と、企業としての一般的な対策(オフィスの省エネルギー等)の2つに大別できる。

(2) 事業用設備等に係る対策

(3) 一般的な対策

ア オフィスの省エネルギー・省資源

イ 社会・地域貢献

各団体の環境自主行動計画

	(社)電気 通信事業 者協会	(社)テレコ ムサービ ス協会	日本放送 協会	(社)民間 放送連盟	(社)日本 ケーブル テレビ連盟	(社)衛星 放送協会
(1) 事業設備等に係る対策、オフィスの省エネルギー・省資源						
電力・ガス等エネルギー資源の有効利用・削減						
機器の待機電力削減						
省エネルギー型機器の開発・導入・利用						
地球環境保護に配慮した製品やリサイクル製品の優先使用						
廃棄物の削減・分別収集・リサイクル						
社内情報や通達の電子化等によるペーパーレス化と紙資源の有効利用(再生紙の利用率等)						
(2) 社会・地域貢献等						
国民に対する環境問題関連番組・情報の提供と啓発活動						
環境効率性向上に寄与する関連技術の開発						
環境問題に関する社内教育・啓発活動						
業界の実態に即した環境マネジメントの研究						
会員企業における取組み情報等の共有化						
(3) 会員企業に対するフォローアップ						
団体事務局によるアンケート調査						
定例会合での確認、会員向け会報等での周知						

実施
：平成16年度実施予定

環境自主行動計画に基づく実施項目

団体名	団体・会員企業における特徴的な取組み
(社)電気通信事業者協会	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーン調達、建物グリーン設計等、各ガイドラインの実践・推進。 廃棄物処理基本マニュアルの策定。 <p>[社会・地域貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に貢献する情報流通サービス・関連技術等の研究開発。 モバイル・リサイクル・ネットワークの推進。 自治体、関係団体との電気機器リサイクルキャンペーンへの参加。 清掃・美化活動、植樹・森林整備活動。 <p>[その他、環境マネジメント等]</p> <p>ISO14001 取得状況 : NTT グループ 105 件、その他数社。</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境報告書の策定、環境会計の実施。
(社)テレコムサービス協会	<p>[その他、環境マネジメント等]</p> <p>協会の自主行動計画を会員企業共通の取組みに変更(平成 15 年 6 月より)。</p>
日本放送協会	<p>[事業用設備等]</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄熱空調方式の導入(51 局 / 54 局)、送排風機の高効率化、雨水利用等節水システムの導入。 高輝度白色 LED スポット照明の開発(低電力化)。 放送機材の小型化・省エネ化。 スタジオ用照明の蛍光灯化(従来はハロゲンランプ)。 録音・録画テープのリユース。 スタジオセットの共用化による廃棄物削減。 <p>[社会・地域貢献]</p> <p>環境をテーマにした放送やイベントを実施(テレビ放送開始 50 年記念)。今後も継続予定。</p> <p>[その他、環境マネジメント等]</p> <p>環境報告書の策定(昨年度は内部資料として試行的に策定)。</p>
(社)日本民間放送連盟	<p>[社会・地域貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「守ろう地球環境」をテーマに連盟の統一キャンペーン・スポット展開を実施(平成 11 年からの継続)。日本放送連盟賞で表彰。 <p>[その他、環境マネジメント等]</p> <p>ISO14001 取得状況 : 昨年度の 1 社から 5 社に増加。</p>
(社)日本ケーブルテレビ連盟	<p>[事業用設備等]</p> <p>スタジオ用照明の低電力化。 ビデオテープのリユース。 加入者端末機器の故障診断・再利用、リース品の償却期間の延長。 温暖化防止チェックシートの策定・実施。 会員企業同士の機器リユースの斡旋業務を検討中。</p> <p>[社会・地域貢献]</p> <p>環境番組の制作(2 社)。 地域イベントでの環境保全啓蒙活動。</p> <p>[その他、環境マネジメント等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO14001 取得状況 : 1 社(昨年度取得)。 ISO14001 取得社による ISO14001 関連コンサルテーション業務。
(社)衛星放送協会	<p>[社会・地域貢献]</p> <p>事業用・オフィス用電力として風力発電を購入(会員企業)。</p>

: 平成 15 年度フォローアップで初めて報告された項目。